



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理全般統括

(氏名) 吉野卓

TEL 03-4544-7000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,485	4.9	567	42.7	701	41.3	359	△1.8
26年3月期	12,852	13.5	397	104.8	496	53.3	365	76.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,132百万円 (66.7%) 26年3月期 679百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.07	—	3.8	5.3	4.2
26年3月期	16.36	—	4.2	3.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △27百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,692	10,015	73.1	448.07
26年3月期	12,719	9,022	70.9	403.53

(参考) 自己資本 27年3月期 10,015百万円 26年3月期 9,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	651	△266	△318	1,554
26年3月期	742	△311	△222	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	55.0	2.3
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	56.0	2.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		95.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	7.7	300	52.7	250	△6.3	20	△91.3	0.89
通期	14,300	6.0	650	14.5	550	△21.5	210	△41.5	9.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOCキャパシタ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,921,562 株	26年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	27年3月期	569,428 株	26年3月期	569,217 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,352,312 株	26年3月期	22,352,599 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,797	7.6	182	106.1	524	5.3	210	△14.9
26年3月期	10,966	10.1	88	△13.7	497	62.8	246	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.40	—
26年3月期	11.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,190	7,653	62.8	342.41
26年3月期	11,405	7,259	63.6	324.77

(参考) 自己資本 27年3月期 7,653百万円 26年3月期 7,259百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では雇用の回復が鈍く物価も低迷しデフレ懸念が生じる中で、経済成長は緩やかなものに留まっています。中国では消費の伸び悩みや不動産市況の足踏みなどから成長ペースは緩やかになり、東南アジアでは景気は鈍化傾向となりました。日本国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあるものの、その動きは緩慢なものにとどまりました。

このような経済環境の中、当社は「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」のそれぞれにおいて、製造と販売が一体となってお客様のニーズにお応えしております。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足への対応に加え、円安の影響から国内生産を再評価する動きが一部に見られます。更に製品の高品質化などからも生産の省力化と自動化の要求が高まり、特にスマホメーカーの設備投資が活発になっています。これによりロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が順調に推移しました。結果として売上高は前連結会計年度と比べて増加しました。

海外では、米国におけるLCDの大口取引終了による売上減少があったものの円安の影響もあり、売上高は前連結会計年度と比べて増加しました。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における生産数量の増加と歩留り向上の成果が上がりつつあります。さらに製造品種拡大のため、中国の工場からの設備移管も開始しました。これにより、BCP（事業継続計画）対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は134億85百万円（前連結会計年度比105%）、営業利益は5億67百万円（同143%）、経常利益は7億1百万円（同141%）となり、当期純利益は3億59百万円（同98%）となりました。

ノイズ関連製品

工作機械、インバータ等の産業機器業界向けで売上が伸張しました。また、研究機関等で用いられる電波暗室向けについても増加傾向にあります。この結果、ノイズ関連製品の売上高は83億19百万円（同106%）となりました。

サージ関連製品

スマホ生産設備や自動車関連の工作機械向けで売上が増加しました。通信機器や監視カメラ等セキュリティ装置向けでも堅調を維持しています。売電価格減少の影響を受け、太陽光パワーコンディショナー向けは減少が見られました。これらの結果、サージ関連製品の売上高は23億99百万円（同113%）となりました。

表示関連製品

LED製品を中心に国内外の産業機器用表示器や運搬機器用照明向けで伸張が見られました。しかし、LCD製品の事業終息の影響が残り、表示関連製品の売上高は20億39百万円（同88%）となりました。

センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用サーボモーター向けは順調に推移しました。また、時計指針補正用センサーも同様に順調に推移しており、センサー関連製品の売上高は7億26百万円（同131%）となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、一部の地域に弱さが見られるなど先行き不透明な部分はあるものの、全体では緩やかなながらも成長が続くと見込まれます。日本国内は原油安や金融緩和を追い風に成長が上向くと見込まれます。米国経済は雇用の維持や住宅問題の改善等により回復傾向が見込まれ、欧州諸国も徐々に景気の回復が期待されます。ただし、中国をはじめとした新興国の成長鈍化は続くものと想定され、様々な国際情勢の不確定な要素も含まれており、不透明感が否めない状況です。

このような経済環境の中、当社グループは平成27年度より第9次中期経営計画(3年間)をスタートいたします。当計画の基本方針となる「Customer Trust OKAYA」の実現、「技術を中心としたものづくりの体制を強化」を目標に取り組んでまいります。

当社グループは市場のグローバル化、変化のスピードへの対応を目的としてカンパニー制をとっており、国内事業カンパニーと国際事業カンパニーそれぞれは、市場に近い場所で「現場・現物・現実」主義を更に強化し、スピード感を持ってアクションを起こしております。

営業面では従来以上にマーケティング力を強化し、新市場、新製品、新事業の開拓を担う部署を中心に営業担当者と技術者の強力な連携のもと新市場の開拓や既存顧客の深耕を進めていきます。また、生産面では更なるコスト削減を目

指し、原材料調達コストの低減努力はもとより、中国工場を中心に省力化、自動化を進め、加えてスリランカ工場の製造品種拡大を進めて国内外5工場の製造品種や数量のバランスを取り最大限の利益を確保できるよう体制づくりを進める所存です。

上記を勘案し、平成28年3月期の連結業績見通しを下記の通りといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期連結業績予想 (百万円)	14,300	650	550	210
前連結会計年度比増減 (%)	6.0	14.5	△21.5	△41.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は9億73百万円増加し、純資産は9億93百万円増加いたしました。

その結果、自己資本比率は73.1%となり前連結会計年度末から2.2ポイント上回ることとなりました。

増加の主なものは、資産では投資有価証券が5億33百万円、受取手形及び売掛金が4億29百万円、純資産では為替換算調整勘定が5億50百万円、その他有価証券評価差額金が2億74百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億96百万円、減価償却費6億34百万円、売上債権が2億40百万円の増加、たな卸資産は2億74百万円増加したこと等により、合計では6億51百万円の収入（前連結会計年度比88%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億11百万円となり、合計では2億66百万円の支出（同86%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済3億66百万円、配当金の支払い2億1百万円、少数株主の払い込みによる収入2億50百万円等により、合計では3億18百万円の支出（同143%）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	70.9	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	67.8	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.8	65.5	107.5

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。

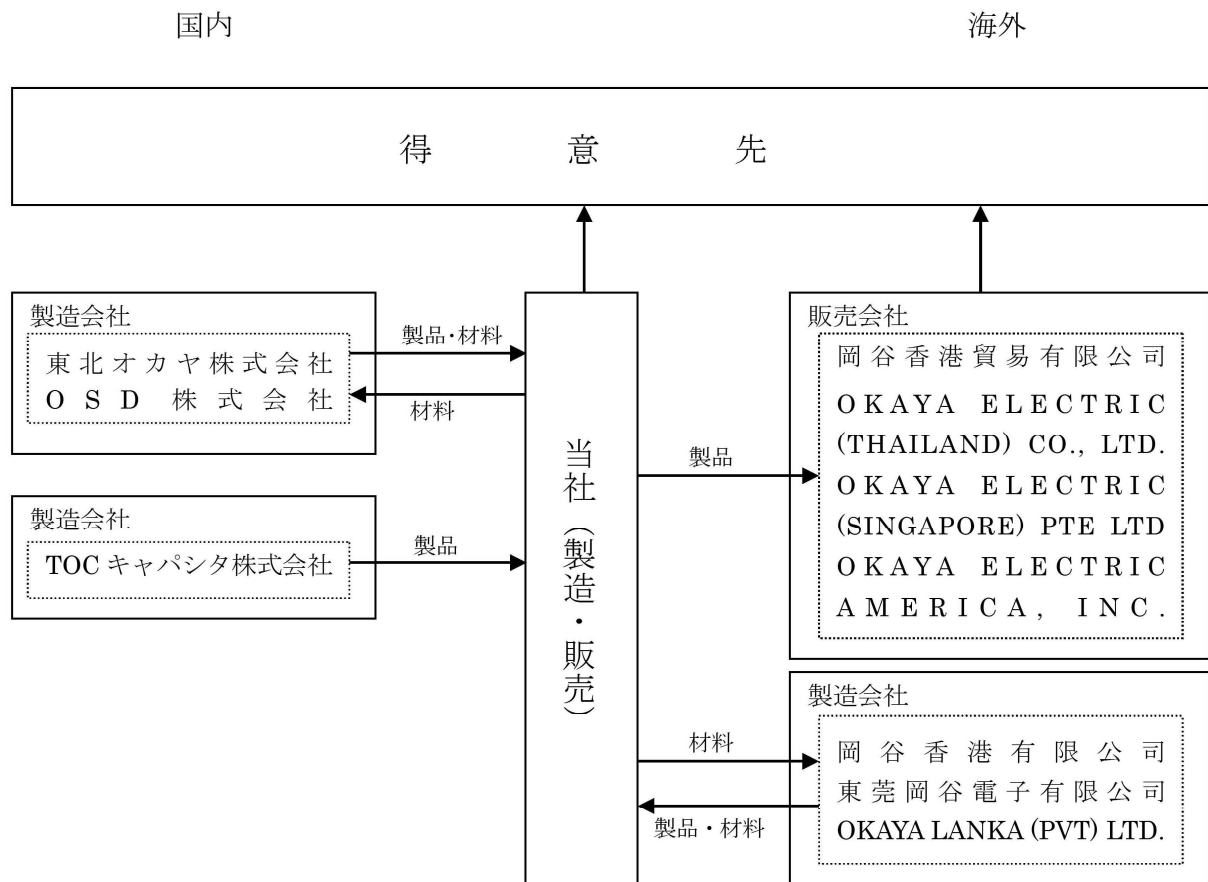
上記方針に則り当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり4円、当期期末配当につきましては5円とさせていただきますことといたしました。次期の配当金につきましては、中間期末において1株当たり4円、期末において1株当たり5円、年間合計で1株当たり9円の配当とさせていただきます計画です。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給しております。国内製造会社2社（東北オカヤ株式会社及びOSD株式会社）は、当社取扱い製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。また、TPR株式会社との合弁会社であるTOCキャパシタ株式会社は電気二重層キャパシタの開発及び製造販売を行っております。

海外では、製造会社として岡谷香港有限公司、東莞岡谷電子有限公司及びOKAYA LANKA (PVT) LTD. の3社が当社取扱い製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。販売会社としては、岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD及びOKAYA ELECTRIC AMERICA, INC. が、当社製造製品及び他社製造製品の仕入販売を行っております。



(注) TOCキャパシタ株式会社は当社が43.75%の議決権を有し、その他の会社は当社が議決権の100%を有しております（当社の子会社が有する議決権を含む）。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「誠意」を社是とし、「ファイネストワーク(美しき良き仕事)」「ファイネストカンパニー(美しき良き会社)」を経営理念としております。これに加えて平成27年度よりスタートする第9次中期経営計画では、基本方針として「Customer Trust OKAYA(顧客から信頼していただけるOKAYA)」の実現、「技術を中心としたものづくりの体制を強化」というテーマを掲げ、経営環境の変化に迅速に対応し、変化をチャンスと捉える経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の増大を基本に、顧客・取引先・従業員との共栄、地球環境の保全及び地域社会との共生を目指します。また、第9次中期経営計画の中で持続的な成長のための経営指標として平成29年度に連結売上高150億円、営業利益率7%、ROE7%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基礎は「技術」であり、これを中心とした「ものづくり」の体制を強化することにより「高品質」・「コスト競争力アップ」を実現することを目標といたします。これによりお客様の要望に的確に対応できる体制を構築することにより当社グループの成長に結びつけてまいります。

また厳しい事業環境下で持続可能な成長を達成するために、顧客ニーズの収集と分析、新規エリア・新規用途・新規顧客の開拓、たゆまない製品・サービスの開発の継続と中核技術の育成・強化、生産マップの最適化、物流を含めた総コストの削減活動などが必須と考え、これらを網羅した形で事業戦略と製品戦略を策定し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

i. 生産構造の変革

外部環境の変化に対応して競争力の高い製品をスピーディに、かつ安定的に供給するために、国内3工場、海外2工場の生産体制強化を図ってまいります。国内では高付加価値製品に一層シフトすることと生産技術の革新を目指します。海外では中国工場を中心に省力化、自動化を進め、加えてスリランカ工場の製造品種拡大を進めて、海外顧客のニーズに的確に応える体制とします。

ii. 技術力の強化

新たな顧客を開拓し新しい製品、価値を提供していただくために国内外の販売・技術開発・生産組織体制を並行して強化していきます。営業部門の新市場、新製品、新事業の開拓を担う部署が明確化した市場ニーズに応えるために、技術・生産部門では生産技術を担う部署、商品化技術を担う部署を強化します。海外においても製品改良等の技術部門を設置し、顧客の要望にタイムリーに対応できる体制を整備しつつあります。

iii. 人財の強化

「技術を中心としたものづくりの体制を強化」を実現するために土台となる人財の強化を図ります。技術系の人財を中心に積極的な人財投資を行います。

iv. 営業体制の強化

当社グループの主要顧客は、国内・海外での生産体制見直しと国内で高付加価値製品を提供する体制の強化を進めています。このような環境の中、国内から海外へ市場が移転しつつある工作機械や伸張していくことが予測される交通・運輸・通信業界等へ向けた高付加価値製品の売上拡大を図るべく国内事業カンパニー・国際事業カンパニーの連携を密に営業体制を強化してまいります。あわせて、新しい分野や顧客へ新しい製品・価値を提供していくことを目的に国内外の組織体制の強化を図ります。

v. 海外新規市場の開拓

当社グループの海外売上は香港・中国を中心としたアジア比重が高く、その他地域の販路を拡大することが課題となっております。国際事業カンパニーが市場の開拓に取り組んでおりますが、今後の有望市場としてASEAN諸国の開拓のため、シンガポール・タイに販売会社を置いて、グループ全体としての営業体制強化を続けてまいります。

vi. 原材料価格高騰と原価低減

原油、非鉄金属を中心とする商品市況の変動が継続するなか、技術改善による新材料の採用と環境変化に対応した省人化の推進並びにグローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進や物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

vii. 新分野、新事業の拡大

当社の既存事業分野での制約を超えた成長の余地を求めて、当社の現在の事業・技術とシナジー効果が期待できる新分野、新事業の拡大を目指します。状況に応じて柔軟に協業やM&Aの機会を模索してまいります。

viii. CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令等を遵守した経営を続けるために、経営環境の変化を的確にとらえてCSR・コンプライアンス体制の整備、強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,087	2,554,292
受取手形及び売掛金	3,967,009	4,396,704
商品及び製品	584,624	820,597
仕掛品	275,354	352,051
原材料及び貯蔵品	636,980	758,401
繰延税金資産	109,754	115,309
その他	334,072	290,727
貸倒引当金	△13,396	△15,297
流動資産合計	8,264,486	9,272,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,238,259	3,389,880
減価償却累計額	△2,650,217	△2,878,565
建物及び構築物 (純額)	588,042	511,314
機械装置及び運搬具	5,124,053	5,425,895
減価償却累計額	△4,297,851	△4,919,572
機械装置及び運搬具 (純額)	826,201	506,322
工具、器具及び備品	1,041,802	949,290
減価償却累計額	△940,426	△925,393
工具、器具及び備品 (純額)	101,376	23,897
土地	1,101,002	1,105,752
建設仮勘定	56,865	48,924
有形固定資産合計	2,673,488	2,196,211
無形固定資産		
ソフトウェア	38,362	11,146
リース資産	100,648	40,259
その他	11,360	8,312
無形固定資産合計	150,371	59,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,747	2,000,529
繰延税金資産	67,716	70,483
その他	96,439	93,168
投資その他の資産合計	1,630,902	2,164,181
固定資産合計	4,454,762	4,420,111
資産合計	12,719,249	13,692,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,860	1,081,122
短期借入金	593,861	360,866
1年内返済予定の長期借入金	133,360	166,640
未払法人税等	84,018	108,396
その他	726,311	822,148
流動負債合計	2,532,410	2,539,173
固定負債		
長期借入金	287,580	120,940
役員退職慰労引当金	24,303	—
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	525,717	554,758
再評価に係る繰延税金負債	254,585	229,540
資産除去債務	8,305	8,305
その他	51,419	212,209
固定負債合計	1,164,638	1,138,481
負債合計	3,697,049	3,677,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,043
利益剰余金	4,168,420	4,334,090
自己株式	△121,030	△121,127
株主資本合計	8,203,600	8,369,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,557	785,391
繰延ヘッジ損益	1,202	△11,686
土地再評価差額金	464,737	489,782
為替換算調整勘定	△153,245	396,888
退職給付に係る調整累計額	△6,977	△14,308
その他の包括利益累計額合計	816,274	1,646,067
少数株主持分	2,324	—
純資産合計	9,022,199	10,015,243
負債純資産合計	12,719,249	13,692,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,852,541	13,485,501
売上原価	9,760,074	10,236,245
売上総利益	3,092,466	3,249,256
販売費及び一般管理費	2,694,742	2,681,601
営業利益	397,724	567,654
営業外収益		
受取利息	26,919	64,761
受取配当金	38,828	47,029
為替差益	42,320	54,641
その他	9,211	9,768
営業外収益合計	117,280	176,201
営業外費用		
支払利息	11,693	5,911
租税公課	4,890	6,453
持分法による投資損失	—	27,364
その他	2,408	3,055
営業外費用合計	18,993	42,784
経常利益	496,011	701,071
特別利益		
持分変動利益	—	31,747
特別利益合計	—	31,747
特別損失		
投資有価証券評価損	2,131	—
弁護士報酬等	—	236,690
特別損失合計	2,131	236,690
税金等調整前当期純利益	493,879	496,129
法人税、住民税及び事業税	193,083	177,711
法人税等調整額	44,963	15,468
法人税等合計	238,046	193,179
少数株主損益調整前当期純利益	255,832	302,949
少数株主損失(△)	△109,966	△56,306
当期純利益	365,799	359,255

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	255,832	302,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,886	274,834
繰延ヘッジ損益	1,202	△12,888
土地再評価差額金	—	25,044
為替換算調整勘定	267,676	550,133
退職給付に係る調整額	—	△7,331
その他の包括利益合計	423,766	829,792
包括利益	679,599	1,132,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,566	1,189,047
少数株主に係る包括利益	△109,966	△56,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,040	3,981,442	△120,865	8,016,787
当期変動額					
剰余金の配当			△178,821		△178,821
当期純利益			365,799		365,799
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	186,977	△165	186,812
当期末残高	2,295,169	1,861,040	4,168,420	△121,030	8,203,600

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	355,670	—	464,737	△420,922	—	399,485	112,290	8,528,563
当期変動額								
剰余金の配当						—		△178,821
当期純利益						—		365,799
自己株式の取得						—		△165
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	154,886	1,202	—	267,676	△6,977	416,789	△109,966	306,823
当期変動額合計	154,886	1,202	—	267,676	△6,977	416,789	△109,966	493,635
当期末残高	510,557	1,202	464,737	△153,245	△6,977	816,274	2,324	9,022,199

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,040	4,168,420	△121,030	8,203,600
会計方針の変更による 累積的影響額			7,585		7,585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,295,169	1,861,040	4,176,006	△121,030	8,211,186
当期変動額					
剰余金の配当			△201,171		△201,171
当期純利益			359,255		359,255
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		3		4	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	3	158,084	△97	157,989
当期末残高	2,295,169	1,861,043	4,334,090	△121,127	8,369,176

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	510,557	1,202	464,737	△153,245	△6,977	816,274	2,324	9,022,199
会計方針の変更による 累積的影響額						—		7,585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	510,557	1,202	464,737	△153,245	△6,977	816,274	2,324	9,029,785
当期変動額								
剰余金の配当						—		△201,171
当期純利益						—		359,255
自己株式の取得						—		△102
自己株式の処分						—		7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	274,834	△12,888	25,044	550,133	△7,331	829,792	△2,324	827,468
当期変動額合計	274,834	△12,888	25,044	550,133	△7,331	829,792	△2,324	985,458
当期末残高	785,391	△11,686	489,782	396,888	△14,308	1,646,067	—	10,015,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,879	496,129
減価償却費	706,303	634,565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,801	30,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,750	△24,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	529	124
受取利息及び受取配当金	△65,748	△111,791
支払利息	11,693	5,911
持分法による投資損益 (△は益)	—	27,364
投資有価証券評価損	2,131	—
持分変動損益 (△は益)	—	△31,747
売上債権の増減額 (△は増加)	202,565	△240,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,141	△274,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,378	12,697
その他	△275,474	192,208
小計	1,007,412	717,304
利息及び配当金の受取額	65,625	116,001
利息の支払額	△11,327	△6,063
法人税等の支払額	△355,755	△221,208
法人税等の還付額	36,494	45,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,449	651,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,421	△211,713
無形固定資産の取得による支出	△8,754	△4,955
定期預金の預入による支出	—	△1,150,000
定期預金の払戻による収入	—	1,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,176	△266,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,075	△232,994
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△212,450	△133,360
少数株主からの払込みによる収入	—	250,000
リース債務の返済による支出	△76,099	—
配当金の支払額	△179,244	△201,581
自己株式の取得による支出	△165	△102
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,883	△318,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,203	135,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,592	202,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,494	1,370,087
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△18,668
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,087	1,554,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,683千円減少し、利益剰余金が7,585千円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」、「センサー関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,840,196	2,131,829	2,326,790	553,724	12,852,541	—	12,852,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,840,196	2,131,829	2,326,790	553,724	12,852,541	—	12,852,541
セグメント利益	553,295	549,745	24,342	95,090	1,222,473	△824,748	397,724
セグメント資産	6,018,991	1,768,931	1,209,935	370,800	9,368,657	3,350,591	12,719,249
その他の項目							
減価償却費	435,855	116,224	38,686	17,409	608,175	98,128	706,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,074	24,829	38,846	417	347,167	1,895	349,063

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,319,543	2,399,874	2,039,668	726,414	13,485,501	—	13,485,501
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,319,543	2,399,874	2,039,668	726,414	13,485,501	—	13,485,501
セグメント利益 又は損失 (△)	634,587	633,664	△70,177	155,718	1,353,793	△786,138	567,654
セグメント資産	6,535,299	1,919,094	1,153,973	379,576	9,987,943	3,704,955	13,692,899
その他の項目							
減価償却費	350,567	134,238	44,225	15,513	544,544	90,021	634,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,145	52,630	14,918	4,404	179,098	158	179,256

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,188,102	2,542,963	959,192	1,783,683	1,277,198	101,400	12,852,541
48.1%	19.8%	7.5%	13.9%	9.9%	0.8%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,923,530	402,975	331,937	15,045	2,673,488

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,466,968	2,791,199	973,347	1,976,480	1,193,159	84,344	13,485,501
48.0%	20.7%	7.2%	14.7%	8.8%	0.6%	100%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,642,378	227,536	312,649	13,648	2,196,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	403円53銭	448円07銭
1株当たり当期純利益金額	16円36銭	16円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していない。	潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益	365,799千円	359,255千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	365,799千円	359,255千円
期中平均株式数	22,352千株	22,352千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日（平成27年 5月14日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。